

福 祉

問 国民病とも言われているうつ病について、本市のうつ病対策の状況は。

答 本市では、福祉課に保健師2名を配置し、自殺予防やうつ病、精神疾患の早期発見のため、講演会や各種団体等での講習会・研修会の開催等を実施しています。

さらに、近年社会問題となつてくる産後うつや高齢者うつの啓発についても、福祉課を中心に関係課により連携して取り組んでいます。

また、家族や知人からうつ病の疑いや自殺を考えている方の相談等があった場合は、訪問の上、病院の紹介や同行受診等も行っています。

問 東日本大震災時の社会福祉協議会と市の関わりは、どうであったか。

答 社会福祉協議会については、匠瑛市地域防災計画のボランティア協力計画の中で、災害時にボランティアとして協力を求める団体に位置付けています。

東日本大震災時において、社会福祉協議会では介護保険事業により訪問している世帯の安否確認調査を実施しています。

また、震災発生から現在までの社会福祉協議会との災害対応の関わりについては、福祉課と社会福祉協議会で協議し、被災地への救援物資の受付業務について対応を依頼しました。

問 学校給食センターの新設について、建設する業者の決定に関してはプロポーザル方式とすべきと考えるが。

答 プロポーザル方式の導入について、ご提案のあったとおり、プロポーザル方式での選定も視野に入れて、今後十分に検討の上、議会へ報告していきたいと考えています。

問 第一次行政改革大綱に、民間委託等の推進としてP

答 新設学校給食センター

F1(民間活力)の導入とあるが、新設予定の学校給食センターはどのようなものか。

状況の公開は。また、勤労意欲の創出をどのように考えているか。

答 生活保護受給者については、平成23年8月現在、197世帯、250人が受給対象となっており、平成20年4月時点と比べ、59世帯、79人増えていますが、この生活保護給付実態情報の公開については、決算書類で状況は報告していますが、市のホームページ上に世帯数・人員数等は公開していません。

また、生活保護受給者の就労意欲の創出については、特に65歳までの稼働年齢層の自立支援は大きな課題です。

現在、福祉課において専属の就労支援員1名を配置し、対象者からの定期的な求職状況の報告だけでなく、常時、就労の相談やあつせんを行っています。

このことから、そのような方も利用できるよう対象ら着工予定となつている。学校としての機能が優先されるのは当然だが、屋上にも避難できるような屋根等の設置、仮設トイレ用のマンホール等の設置など、いざというときを想定した防災機能の追加が必要になるのでは。

問 救急受診のため、氏名や生年月日、救急時の連絡先などの個人情報や、病歴やアレルギーなどの情報を記入した用紙と、本人の写真や健康保険証などを入れた救急医療情報キットについて、今年度予算に計上されているが、現在の事業の進捗状況は。

答 救急医療情報キット配布事業について、当初65歳以上の高齢者世帯への配布を予定していましたが、事業に関する協議の中で、高齢者以外の方でも、救急時は情報伝達の困難な方がいるとの意見がありました。

このことから、そのような方も利用できるよう対象ら着工予定となつている。学校としての機能が優先されるのは当然だが、屋上にも避難できるような屋根等の設置、仮設トイレ用のマンホール等の設置など、いざというときを想定した防災機能の追加が必要になるのでは。

問 野栄中学校の改築について、平成24・25年の2か年連続で工事を予定し、現在、設計を行つていますが、設計にあたっては、防災機能面について十分検討する

範囲を広げる検討を行っており、関係機関との協議が調い次第、実施したいと考えています。

問 若い方でも持病のある方には、ぜひ救急医療情報キットを支給してほしい。市の予算の都合もあり、無料で支給できる数も限りがあるが、仮に有料でもいいから欲しいとの希望者がいた場合は、どのように対応するの。

答 当初は65歳以上の高齢者または高齢者世帯に配布する予定でしたが、どうしても救急医療情報キットが必要な方もいます。

これらの対策により、平時における校舍機能とパラスを取りながら、災害時においても、一定の期間、避難所としての機能を維持できる防災機能も兼ね備えた建物となるよう考えています。

問 6月議会で提案した住宅リフォーム助成制度について、市長は、住宅の改善促進と地域経済の活性化策として注目しており、すでに実施している自治体の実態を調査・研究したいとのことであった。

答 この制度の速やかな実施を求める。

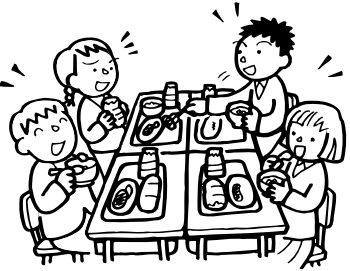
県内のリフォーム支援制度の状況を調査したところ、耐震、バリアフリー、エコ、防災など、さまざまな目的で支援が行われています。

また、地域経済の活性化につながるという点で、リフォームの目的を限定しない助成制度は、いすみ市な

ますが、どうしても必要だという方については、別途協議しながら、できるだけ柔軟に対応したいと考えています。

ご提案の住宅リフォーム助成制度については、補助率、補助範囲など十分に調査・検討する必要がありますので、引き続き県や周辺市町の動向を調査・研究していきたいと考えています。

教 育



新設学校給食センター

また、震災発生から現在までの社会福祉協議会との災害対応の関わりについては、福祉課と社会福祉協議会で協議し、被災地への救援物資の受付業務について対応を依頼しました。

また、震災発生から現在までの社会福祉協議会との災害対応の関わりについては、福祉課と社会福祉協議会で協議し、被災地への救援物資の受付業務について対応を依頼しました。

また、震災発生から現在までの社会福祉協議会との災害対応の関わりについては、福祉課と社会福祉協議会で協議し、被災地への救援物資の受付業務について対応を依頼しました。

また、震災発生から現在までの社会福祉協議会との災害対応の関わりについては、福祉課と社会福祉協議会で協議し、被災地への救援物資の受付業務について対応を依頼しました。

また、震災発生から現在までの社会福祉協議会との災害対応の関わりについては、福祉課と社会福祉協議会で協議し、被災地への救援物資の受付業務について対応を依頼しました。

また、震災発生から現在までの社会福祉協議会との災害対応の関わりについては、福祉課と社会福祉協議会で協議し、被災地への救援物資の受付業務について対応を依頼しました。

税

問 市税や国保税を納めきれずに滞納となっている世帯について、財産調査が行われ、あまりに容易に預貯金の差し押さえがなされている。

そのやり方に市民から疑問の声が上がっているが、市長の認識は。

答 滞納者の担保力の確認のため財産調査を行うという事は、市民の税負担の公平性の確保のため必要な事務手続です。

住宅リフォーム



問 6月議会で提案した住宅リフォーム助成制度について、市長は、住宅の改善促進と地域経済の活性化策として注目しており、すでに実施している自治体の実態を調査・研究したいとのことであった。

答 この制度の速やかな実施を求める。

県内のリフォーム支援制度の状況を調査したところ、耐震、バリアフリー、エコ、防災など、さまざまな目的で支援が行われています。

また、震災発生から現在までの社会福祉協議会との災害対応の関わりについては、福祉課と社会福祉協議会で協議し、被災地への救援物資の受付業務について対応を依頼しました。

また、震災発生から現在までの社会福祉協議会との災害対応の関わりについては、福祉課と社会福祉協議会で協議し、被災地への救援物資の受付業務について対応を依頼しました。

また、震災発生から現在までの社会福祉協議会との災害対応の関わりについては、福祉課と社会福祉協議会で協議し、被災地への救援物資の受付業務について対応を依頼しました。

また、震災発生から現在までの社会福祉協議会との災害対応の関わりについては、福祉課と社会福祉協議会で協議し、被災地への救援物資の受付業務について対応を依頼しました。

また、震災発生から現在までの社会福祉協議会との災害対応の関わりについては、福祉課と社会福祉協議会で協議し、被災地への救援物資の受付業務について対応を依頼しました。

また、震災発生から現在までの社会福祉協議会との災害対応の関わりについては、福祉課と社会福祉協議会で協議し、被災地への救援物資の受付業務について対応を依頼しました。

また、震災発生から現在までの社会福祉協議会との災害対応の関わりについては、福祉課と社会福祉協議会で協議し、被災地への救援物資の受付業務について対応を依頼しました。

また、震災発生から現在までの社会福祉協議会との災害対応の関わりについては、福祉課と社会福祉協議会で協議し、被災地への救援物資の受付業務について対応を依頼しました。